

令和2年

季刊

春季号

# 亞東



協会役員 謝長廷閣下を表敬訪問（令和2年1月29日）



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

## 一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名) Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七-四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二十九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、新会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和二年 春季号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷	二頁
目次・協会役員名簿	三頁
「新春互礼会」を開催	四頁
二一世紀東アジア情勢の中での日本	五頁
台北駐日経済文化代表処に謝代表を表敬訪問	十四頁
事務局だより	十五頁

令和2年1月1日 現在

### 役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張建国		張	碧華				
	並木正芳	柴田徳文							
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康	笹岡 恭亮							
	岩田 善信								
理事 20名	衛藤征士郎	張山	建国康	張小松	碧華二郎	並木益山	正芳茂	赤松伊野	則宏晴
	崎谷秀彦	藤岡富田	雅亮彰	森明石	康郎散人	岩城岩田	光英善信	榎本	有里
	金子万寿夫								
監事	2名	李 八口ルド			鈴木 慶一				
事務局		崎谷 秀彦							
		李 孔暁							

一般社団法人 日本台湾親善協会

## 「新春互礼会」を開催



二月三日、「令和二年新春互礼会」をホテルポール翹町で開催しました。会場には、当協会の役員及び会員、顧問を務める衆参両院の国会議員、台北駐日経済文化代表処（駐日代表処）からも蔡明耀・副代表、張淑玲・横浜分処長、駐日代表処の関係者ら多くの方々が出席されました。

会長の衛藤征士郎・衆議院議員は、あいさつの中で新型コロナウイルスについて言及し、先ごろ衛藤会長をはじめ当協会の役員らが駐日代表処へ謝長延代表を訪問した際、三〇〇〇枚のマスクを贈り、これを謝代表が自身のフェイスブックで発表され、台湾メディアでも取り上げられるなど反響があったことを紹介した。さらに、台湾については、アジアの平和と安定、繁栄、人権、自由、民主主義のキーストーンとなつていくとの認識を示しました。その上で、「これを大きく発展させていくには、日米両国が台湾を支えていくことに尽きる。我々はしっかりとした方向性をもって今年も頑張っていきたい」と述べました。



駐日代表処の蔡明耀・副代表は、東アジアにおいて「台日関係はますます重要になっていく」と述べられると共に、現在新型コロナウイルスがポータルで感染拡大している中では、台湾の世界保健機関（WHO）およびWHO年次総会（WHO）への参加がきわめて必要となつていくと強調した。先ごろ日本の安倍晋三首相、茂木敏充外相が、台湾のWHOへの参加を支持する立場を改めて示したことに對しても感謝の意を表されました。

乾杯の音頭をとつた副会長の山本順三・参議院議員も、この度の新型コロナウイルスの問題を契機に、台湾のWHOへの参加実現に対するより一層の働きかけ、ならびに日台間のさらなる親善、連携強化を目指し引き続き努力していきたいとの考えを示しました。



## 二十一世紀東アジア情勢の中の日本

講師 一般財団法人日本総合研究所会長  
多摩大学学長 寺島 実郎

今日はお忙しい中、ご参加いただきまして誠に有難うございます。恒例の講演会ですが、寺島実郎先生にお願ひ致しました。

寺島先生は北海道でお生れになり、中学高校までは札幌、卒業後は上京して早稲田大学の衛藤征士郎会長と同窓の政治経済学部から大学院修士課程をご卒業の後、三井物産に入社されました。三井物産では、ニューヨークやワシントンでも赴任された。現在は、これまでの経験も踏まえますメディアの分野で大変活躍され、多摩大学学長・日本総研の会長も兼任されています。

演題  
21世紀東アジア情勢の中の日本  
講師 一般財団法人日本総合研究所会長  
多摩大学学長 寺島 実郎 先生

演題にあります通り、我々が常に追及しているアジアの平和と繁栄に適した事業で、得たものをお話頂きます。それでは、よろしくお願ひします。

どうも、寺島でございます。衛藤征士郎先輩は早稲田の国際関係論の大先輩で、全く頭が上がらないのですが、衛藤さんは満州から引き揚げ、高校卒業後に就職して自分でお金を稼いでから早稲田に入学した大変な苦勞人です。その衛藤さんからも、皆さんの考えるヒントになる話をコンパクトにしてもらいたい、と言われてきております。私は毎回講演の際には、皆さんのお手元にある「時代認識（資料集新年号版）」を必ずお配りしてお話するのですが、日本や東アジアの置かれてる状況を考えるヒントにして頂ければと思います。

最近では、アメリカは東・西海岸、アジア、シンガポール、香港、タイ、欧州にも三回ほど国際会議に参加してあります。台湾との縁も大変深く、直近の日本の置かれてる状況と、台湾が直面している課題について皆さんの考えが深まるような役立つお話が出来ればと思います。

まず、(資料四五ページ)「世界のGDPシェアの推移」は、事実として正面から日本が今置かれている状況を的確に認識しておくべき資料となります。世界のGDPに占める比重を示していますが、注目は平成が始まる前年の一九八八年と実質平成最後の年となる二〇一八年。

平成が始まるころは、日本のGDPが占める比率は一六%、日本を除くアジア(中国・インド・ASEAN・台湾)が占める比率は六%で、日本はアジア断トツの経済国家でした。しか

し平成が終わる二〇一八年では、日本単独ではわずか六%まで落ち、日本を除くアジアのGDPは二三%まで上がり、去年は日本の四倍を超えてきました。

日本人の危機感の無さがありますが、今置かれてる状況はかなり厳しいです。国際社会では外交辞令と言うのもありますが、「日本の埋没」がすべての議論の前提になつておられることを感じざるを得ないことを、しっかりと認識しておかなければならぬとい私は思います。

そのような中で、日本人としてどのように進んでいくのかしつかり危機感を持たなければ議論は始まらないと思います。

二〇〇〇年までは、日本のGDPは一四%で、その他のアジアと比べても二倍はあつたのですが、この一〇年で日本の埋没感が進行しています。一八二〇年、日本は江戸時代で統計は取つていないので、こちらはコンピュータシミュレーションですが、一八五三年が浦賀にペリー来航、一八六七年に幕府が倒れたころなので、幕末に近づいていたころの日本のGDPは三%で、ペリーがやってきた日本の方がアメリカよりもGDPは大きかつたんですね。一方、アジアのGDPは半分以上を占めていました。一九一三年は第一次世界大戦の前年で、日清戦争の後、ある時期日本が台湾を併合していた時代があるのも事実ですが、その時期でもGDPは三%しかなかった。敗戦から五年後の一九五〇年、共産中国が成立して台湾からの引き上げが始まり、その翌年一九五一年にサンフランシスコ講和条約があり

「Occupied Japan (占領下の日本)」と呼ばれていた時代でも三%だったのです。

今、気を付けなければいけないのが、一九五〇年三%から一九八八年のGDP一六%まで、日本が復興・成長・高度成長まで駆け上がった時代の残影を多くの日本人が引きずつていて、中には、まだ日本のGDP一六%で、アジアの先頭を走つている豊かな国だと思ひ込んでる人もいるのです。

そこで事実の問題としてしっかりと踏まえるために資料を見て頂きます。(資料二五ページ)「パーヘッドGDP(一人当たりGDP)」は豊かさの指標と言われています。GDPが経済統計のすべてではありませんが、その国が創出した付加価値の層は、国民一人当たりの付加価値と言う意味で、その国の豊かさを示す一番シンプルな指標と言つていいと思います。

日本は円高を円安に反転させて良かったと思つている不思議な国ですから、かつて四・七万ドルの一人当たりGDPを持つていたのに、昨年は四万ドルあたりを走つていて、人口の七五%が華人華僑圏に入るシンガポールでは、GDPが六・四×六・五万ドルですから、はるかにシンガポールに置いて行かれていくわけです。

二〇一四年には香港にも抜かれ、現在は四・八×四・九万ドルで一万ドル近く置いて行かれていますし、後ろの韓国は三・三万ドル、台湾も二・五万ドル、中国本土では、日本の八〇年代と同等の一万ドルまでステージが上がつてきているというこ

とです。今申し上げたことはファクトとして頭の中に入れておくべきだと思っています。

どうして日本はここまで埋没したのかということに関して、コンパクトに触れておきたいのは、これからの台湾や日本においてデジタルエコノミーの時代におけるプレゼンスをどう確保するのか、(資料四六ページ)「デジタルトランスフォーメーション」というキーワードが重要な力ギだと言っていると思います。

日本はこのギャップに気が付く必要があります、アメリカのIT企業BIG5である「GAFAM (Google/Apple/Facebook/Amazon/Microsoft)」の株価時価総額は四・七兆ドル(約五一一兆円)。たった五社で日本のGDPに迫ってきているわけですが、日本のGDP TOP5の東証株価時価総額を見ると、ものつくり国家日本・工業生産力モデルの優等生として産業力で世界に冠たる国家を作ってきた日本は、あのトヨタ自動車でも二五兆円無い (Apple社の五分の一の時価総額) ことが、疑問とともにこれが事実であることにため息が出ます。

平成元年、世界の株式時価総額TOP50の内日本の企業は三二社も入っていたが、平成が終わるころにはトヨタの一家しか入ってなかったのです。平成三〇年度がパラダイム転換だったんじゃないかと思えます。

中国のIT三社「BAT/H(Baidu/Alibaba/Tencent/ Huawei)は上場企業ではないが、プラットフォームという業

態で考えると四社)」は、一〇年前にはほんの小さな会社でしたが、あっという間に一兆ドル(約一〇四兆円)を超えました。IT革命の第二段階であるIoTやデータリズム、AIというステージに入って俄然日本の劣後が目立ち始めたのがここでのポイントです。

ここで確認しておきたいのが日本の株式時価総額上位一〇社の推移(資料四六ページ下部)一九六〇〜八〇年は復興から成長軌道走り始めたところで、一九八〇年は高度成長が一巡した完成形に近い状態でした。一八九〇年はバブルのピークで、八年のプラザ合意で円高シフトし日本の金融が一番世界に張り出していた時期で、世界の銀行総資産TOP10のうち九社が日本の銀行だったくらいですが、二〇一九年一月では、(当時TOP10に入っていた日本勧銀/第一勧銀/富士銀の三社からなる)みずほ銀行は二六位なので、現状どれほど苦労しているかが伺えます。

一方で現在の日本を象徴しているようなことは、一〇位にユニクロの「ファーストリテイリング」が入っていることです。山口の洋品店から世界のユニクロになった今日があるのは、Appleの百分の一の時価総額しかない「東レ」の技術を吸収して進撃しているので、話は単純ではないのですが。日本製鉄の時価総額は一・五兆ドルなので同様にAppleの百分の一しかなく、TDLを運営する「オリエンタルランド」の五・五兆ドルの三分

の一時価値総額がないことに驚きます。

何が言いたいかというところと工業生産力モデルだけでは、もう付加価値を生まず、一歩前に出たデジタルエコノミーのデジタルトランスフォーメーションと言う新しい流れを取り込んだ産業戦略が、日本や世界のいかなる国にとっても問われていることが、日本がなぜ埋没したかをこの段階で示していると思います。

そこで、世界の中で東アジア情勢含め日本をどう認識するのですが、今、日本人の中にも「米中貿易摩擦」「米中技術覇権争い」など米中二極で成り立っていることや、あるメディアでは「米中二極の冷戦の時代に入った」とした考えが定着してきている傾向にあると思います。世界での秩序を考えると、トランプと習近平率いる米中二極の中で世界情勢が展開されているととらえられています。私は、米中二極論は誤りだと考えています。

まず言っておきたいのは、もし米中二極の中で進むのならば、過去の歴史から見ても中国と一緒にやることは考えられないですから、トランプについていくしか日本には選択肢が無いということですから、主体的な判断を失っていくということなのです。

また、米中冷戦と米ソ冷戦とで決定的な違いは、かつての冷戦の時代は体制選択を問う「資本主義対社会主義」の理念の戦いであつたわけということです。

例えば、ソ連を中心にした東側や、中国社会主義の毛沢東の

支持派、チエゲバラやカストロを支持した人は相当数居たわけです、一方でアメリカ率いる西側にも、ケネディが輝いていたころで「自由と民主主義を守るアメリカ」として光もあり、体制選択をめぐる理念の戦いであつたと言つても過言ではないだろうと思います。

日本でも自民党対社会党の時代もありましたが、一九九〇年前後に冷戦が終結し、社会主義が崩壊して資本主義が勝つたんだという世界感あたりから世界を見る見方が変わりました。

今の米中冷戦は、「理念」ではなく自国の「利害」の戦いであり、例えば「C」を巡る技術ヘゲモニーや通商摩擦にしても利害対立なのです。ただこの段階で、昨年からの世界認識で最も重要な事だと思えますが、どちらも失敗していて、明らかに一つの極を束ねることが出来なくなつてきています。

そのアメリカの失敗を象徴しているプラットフォームは中東です。中東について長く関わってきていますが、昨年一二月には「中東はすでに新しい戦争に入っている」と書いております。

イスラエルのネタニエフ政権ウハークが、汚職問題で追いつとされかけているので、政権は目くらましの為に、昨年一月末にシリアのダマスカス郊外にあるイランの革命防衛軍を空爆したのです。そのあたりから、アメリカがイスラエルの思惑に引きずりこまれていくだろうと思つてそのような見方をしてみました。ご存知のように、年明け早々イランの革命防衛隊の司令官をイラクで暗殺するという形で突っ込んでいました。



先月の朝日新聞の取材で、戦争は大きく発展するか？という質問に対し、「それは無い。イランもそれほど愚かじゃないので、ベトナムのようなじれじれするような消耗戦をしていくだろう。」と答えています。

アメリカも点と線で中東に張り付いているように見えますが、大使館のエルサレム移転、シリアゴラン高原の領有権、パレスチナの入職に対するイスラエルの立場を全部指示するなど、イスラエルに対しあまりにもオーバークミットメントしてしまつた為、中東和平のプランを出したが、善意の仲介者ではなり得なくなつてしまつたのです。

また、ついにイギリスがEUから離脱しましたが、イギリスの役割は絶妙で、イラク戦争の時にトニー・ブレアが、アメリカを孤立させない様に大陸側の欧州とアメリカを必死に繋いでいた経緯があるのです。そのイギリスがEUから離れ行くことは、中東で事を構える際、アメリカと一緒になつて隊列を組んでくれる国を、欧州では期待できないということ。これを前提にして、NATOとアメリカとのギクシャクをご覧になっているとピンとくると思いますが、長い目で見ればアメリカは、中東において静かなる撤退をしないとしないということ。です。

ちょうど一〇〇年前、ベルサイユコア会議が行われましたが、今中東で起こつてゐることは長い歴史軸で見れば歴然としており、大国の横暴の終わりなのです。

一〇〇年前に第一次世界大戦が終わつてオスマン帝国を解体しました。イギリスが主役で、フランスとの間では秘密裏に国境線を引いたサイクスピコ協定を結び、まずは大英帝国が覇権を確立。一九六八年に第二次世界大戦後アメリカが力を付けてきて、イギリスがスエズ運河の東側から後退する時期があり、代わりにアメリカが湾岸に覇権を確立します。

ところが一九七九年のホメイニ革命以降、アメリカの中東戦略は、イランイラク戦争の最中、アメリカがやけにサダム・フセインを応援するような「敵の敵は味方だ」という地域政策を打ってきましたが、失敗の連鎖というものでした。イラン革命により、応援していたパフラヴィ体制が崩れてアメリカ大使館が一年間占拠されていて引き下がるのを覚えています。そこからイラクのサダム・フセインを応援して戦つて、サダム・フセインが増長してクエートに進行、そこから湾岸戦争に発展した経緯は、自分が育ててきた化物を自分で潰していくような戦いを常にしてきたということになるわけですね。ウサマ・ビンラディンもそうです。つまり中東に関しては、アメリカの失敗の連鎖を目撃して来たようなものなのです。

今、中東で起きていることは、



シーヤ派イランの対等と同時に、トルコ、エルドアンの野心・オスマン帝国の後衛ともいえる静かなる後退と地域パワーの復権なんです。そういう大きな流れの中で、アメリカがイスラエルにオーバーコミットメントしていることが、アメリカの中東における立ち位置を危うくしている、と言っているのだと思います。

アメリカ大統領選挙が一〇月に迫っている中で、ロンドン・エコノミスト誌の二〇二〇年のキーワードが「今年の世界の鍵を握るのは、アメリカ大統領選挙と世界経済のグローバル・スローダウン」だと書いてあります。とても面白いのは、ロンドン・エコノミスト誌はAIを使って大統領選挙を予測したことで、大概の日本メディアの大統領選挙の展望は、トランプ岩盤支持層四〇数%の支持率と、一方の民主党は七人の小人的な状態でトランプに対抗できるような候補者がいないため、トランプ再選は固いのか!?と言うような雰囲気の記事が続きますが、AI予測ではトランプ再選は無いだろうと読んでいます。

もちろんプログラムにもありますが、中身を見ると、トランプの岩盤支持層のエバンジェリカルと言われた福音派プロテスタント教会（人口の二五%を占めると言われている）が、娘婿がユダヤ人であることやネタニエフとの個人的な関係で、トランプがあまりにもイスラエルに過剰にコミットメントしていることが、アメリカ自体にとってリスクであると分裂し

始めている気がしています。最近の動向でも、エバンジェリカルの支持が八〇%以上から七〇%を割ってきたので、微妙だと言うところです。

トランプの支持率は意外に高いと言われますが四〇%程度なので、再選するためには、あと半年で五〇%を超えるような上昇基地を作らないとダメだと言うので意外と危ういのです。そのようなことを踏まえてロンドン・エコノミスト誌が、再選は無いと読んでいる所に考えさせられるところです。

それ以上に、より重要なのが中国の失敗で、（資料五五ページ）中国を考える時に、中国本土単体の視界に加えて、連結の中国（Consolidated base/華人華僑圏の中国）との相関の中で中国をとらえる必要があるだろうと考えております。

世界には七〇〇〇万人の OVERSEAS CHINESE（華人華僑圏の人たち）がいると言われ、ASEANでも三三〇〇万人の人たちがいます。

先にも伝えましたが、シンガポールは人口七五%の約四〇〇万人、インドネシア八八〇万人、マレーシア七〇〇万人の華人華僑の人たちを抱えているわけです。これらの地域にとって華人華僑の存在は微妙で、その理由は、放っておくと中華民族はある意味優秀だからこそ、あつという間に経済をグリップしてしまうと言われているのです。

例えばタイのタクシン氏は、首相までやりながら国民を束ねきれなかったのも華人華僑だからで、先日のバンコクの講演で

は、経済の三々四割は華人華僑の人が握っているという言い方をします。

またマレーシアでは、なぜ「マレー人優遇政策」を行うかと言うと、放っておくと経済の肝心なところを握られてしまうためであったり、インドネシアでも中国人の虐殺事件が波状的に繰り返されるのは、放っておくと乗っ取られてしまうような勢いを持っている、華人華僑に対する嫉妬心と猜疑心からなのです。

では、なぜこのような力学になってしまったのかと言うと、異民族支配と言う時代があった中国の歴史そのものが原因なのです。華人華僑には漢民族が多く、例えばモンゴル人が支配した元時代や満州人が支配した清時代では、異民族支配を嫌がって南に動いた人たちが漢民族だったのに加え、台湾の場合は、一九四九年の共産中国成立に伴って蒋介石と共に台湾に動いた人たちで、二二〇〇万人の華人華僑がいると言われてます。

ですから事情はそれぞれ違い、漢民族も様々な一族いるのですが、「客家（はつか）ネットワーク」により、地下水脈的なネットワークを世界的に持っているのです。

中国が成長軌道を走れた大きな理由のひとつは、華人華僑圏の資本と技術を取り込むことが出来たのが非常に大きいです。

一〇万社の台湾企業が中国本土に進出したと言われ、その資本と技術が中国の成長を支えたようなもので、台湾が中国本

土を支えたと言っても過言ではないわけです。

ところが、香港の状況を見ながら台湾も変わりつつあり、一国二制度を信用したら大変なことになると垣間見たため、民進党政権に代わり、その後の香港の反政府運動では、華人華僑の人たちの中国本土に対する失望や幻滅がいかに大きいか、あれだけの反政府運動が長続きしているのはそこがエネルギー源となっているわけで、香港が揉めるほど蔡英文の再選という流れが出来てしまったわけです。

その中で、中国の習近平政権成立以来「中華民族の歴史的復興の時代が来た」と言う様な奇怪な言葉をやたらと使うようになっていきます。「中華民族」という言葉をやたらに使い、社会主義で束ねていく事や、「中華民族の栄光」のようなメッセージを発信し続けています。

例えば、シンガポールの華人華僑の大物は漢民族が多いので、セントサ島にある平和の大航海に使われた大きな船の模型が、西洋船が渡る一〇〇年前から、七回もインド洋を航海していたというのも中華民族の誇りを刺激するのがよく分かりますし、世界四大発明も中華民族がすべてやったと言うメッセージも、在外華僑の人たちからしたら誇り高いメッセージなのです。

そのようなこともあって、中国が成長し続けた理由としては、シンガポールを中国の成長力をASEANに繋ぐ起点とし、台湾の資本と技術を取り込み、香港を海外からの金融投資の窓口として引きずり込んだことなのです。

一九九七年の香港返還後、出島は鎖国時代だったから有効だったが、開国したら必要なくなるから上海に国際中核都市が移っていくだろう（取って代わられる）、という香港長崎出島論のように、香港は没落するだろうと日本は予測していた人が多かったのですが、香港は六〇〇〇万人の本土からの来訪者が香港経済を支えるように持ちこたえたのです。

ですが、私から見たら今の香港は来訪者が半減して干上がったきていますし、広州・深圳・香港・澳門は一体化してきて、深圳のGDPはすでに香港を追い抜いていますので、中国本土にとっての香港の意味をあまり過大視するのは間違いで、香港から中国への不信感から海外へ移住する人が増えてるのも一つの流れです。

一方、深圳が優秀な台湾のIT技術者を三倍の給料で引き抜くようなことも起きていますので、お互いに足の引っぱり合いをしているような部分があるので、この先どうなるかと思っております。

台湾企業もインドを見直して、シンガポールをテコにした中東企業へのアクセスを強化し、日本の技術を持った中小企業へのアクセスもすごい勢いで進んでいます。

東京スター銀行が窓口となり、日本の技術を持った後継者のいない中堅企業と merger and acquisition (M&A) 戦略的提携を含めて、台湾企業がものすごい勢いで日本企業に踏み込んで

来ているなと言う気がします。

ですから、東アジアは蔡英文再選を一つのテコにしながら極めて重要な局面に来ているのだと思います。

もう一つ、高雄に米軍が寄港可能性に中国がカリカリしている最大の関心事だと言われていますが、台湾には米軍基地は一つもないという事実については、よく考える必要があると思います。

中国の中でも動きがあり、特に注目しているのが朱鎔基氏で、九一歳の元首相ですが、かなりあからさまに習近平の批判をされており、おとしの全人代で憲法改正してまで国家首席の任期制限を撤廃したため、これは三期四期と習近平がやる気であるシグナルであり、特に憲法に個人崇拜的なことを盛り込むのはいけないと、はつきり先輩として言い始めていますので、習近平の置かれている状況も流動的なのが、私の関心事ではあります。

そこで日本の立ち位置について、もし台湾海峡に軍事的緊張が高まって、アメリカが米台関係を背景に何らかのコミットメントをして動くことがあった場合、台湾には米軍基地がありませんので間違いなく沖繩が巻き込まれるということを前提に、本質として考えておくべきだと思います。

先ほども申し上げたように、アメリカは同盟国を束ねていく力を失いつつあり、アメリカを通じて米中二極の態勢に関わる

日本の選択も自主自尊の発想をしつかり持つて踏み固めなきゃいけない局面に来ていることを痛感します。

中国については、自分たちのネットワークの中で自分たちを支えてくれた、OVERSEAS CHINESEの幻滅を引き寄せている現実の中で、どう立て直していくのかに注目してますが、要するに世界は二極のような単純ではないことを示しています。

そもそも極なんて言う考え方が間違いなんだという、本当の意味での多極として考えるならば問われるのは、何を主張して、何を価値としているかの理念性です。

本当の意味でのグローバル化の中で日本の置かれている状況として、日本の主張は最もだと説得できるくらいの理念性が問われてきます。

まずしつかり踏み固めなければいけないのは、デモクラシーに対する価値で、台湾は民主国家として、国民の意思を反映した進路選択をしようとしていることで響いている人もいるだろうと思います。デモクラシーに対して日本がどのくらい覚悟をもっているか、成熟した民主国家として立つてほしいと東南アジアの人たちは思っています。

もう一つは、唯一の被爆国として非核平和主義で、国際社会に立たなければいけないというのは日本がもつべき価値観だろうと、私は思います。

国連の核兵器禁止条約やアジアの非核化に対しても、一歩前

に出た対応が問われます。なぜならば、イランの非核化に踏み込むならば、イスラエルに賛成してるアメリカの対応に矛盾が出ます。米中に向き合うにも非核平和主義へのこだわりは、絶対に必要な要件になっていくと思います。

もう一つは、脱マネーゲームです。技術を持った国家として、マネーゲームの国ではないのです。産業力と技術力を大切にしてきた国なので、もう一度思い出してアジアの中で相互リスククトしていけないと、日本を除くアジアのGDPが大きくなるから欲と道連れでアジアと向き合おうとしても、アジアは日本と向き合ってくれないので、ご都合的なアジア回帰は許されない、その覚悟が必要だと思えます。

一二〇年のうち九〇年以上をアングロサクソン同盟で生きたのは日本だけですが、相互信頼の元にアジアとの関係を築き上げていかなければならない今、日本にとつても正念場なのです。

最後に日本を除くアジアのGDPは一五年後には一五倍、二〇五〇年には二五倍を超して、日本の占有率は一・八%になっている試算データが出ていますが、ソフトパワー（知恵）が一番足りないのが付加価値を創造する知恵が日本に問われているんだと、問題提起と受け止めて頂きたいです。

このようなパラダイムの中で日台の関係が新しいステージで大切であることをお話ししようという意図だったことも受け止めて頂きたいと思えます。有難うございました。

## 台北駐日経済文化代表処に謝代表を表敬訪問

一月二十九日午前十時より、港区目白台の『台北駐日経済文化代表処』に謝長廷代表(大使)を表敬訪問致しました。

この訪問は、『日本台湾親善協会』の毎年年初の恒例行事となっており、本年も当協会を代表して衛藤征士郎会長をはじめ副会長・専務理事・業務執行理事により行われました。

中国湖北省武漢での新型コロナウイルスの感染が拡大している時期でもあり当協会より台湾支援のためマスク三千枚が衛藤会長から謝代表に手渡されました。



衛藤会長は挨拶で、「感染症対策のためにも台湾のWHO(世界保健機関)への加入は当然であり強ちにバックアップして行く。またTPP(環太平洋パートナーシップ協定)環太平洋地域の国々による経済的自由化を目的とした、多角的な経済連携協定)への台湾の加盟も進めて行きたい」などと述べられました。

謝代表も「台湾のWHO加入は認められるべきであり、日本の支援も期待している。

台湾と日本の両国民は、お互いに親近感を持っており、私は代表就任以来、日本の地方自治体との交流協定の締結を飛躍的に進めているが、今後もより一層推進していきたい。」などと述べられました。

役員からも、蔡總統が台湾の民主的な選挙により再選されたことへの祝意や日本と台湾のますますの親善交流の発展を願うことなどが述べられ、和気あいあいのうちに表敬訪問が進められました。



## 事務局だより

### \*総会開催

日時 令和二年五月十二日 午後五時から  
場所 ルポール麹町 二階 『サファイア』

尚、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、皆様の安全を第一に考え、予防措置の一環として、誠に勝手ながら、講演会・懇親会開催を中止することに致しました。

### \*新入会員のご紹介

令和元年十一月一日～令和二年三月三十一日

### 個人会員

柴田 徳光  
植村 耕二  
熊沢 正幸  
村上 哲彦  
中瀬 葵



季刊 **亜東** (アジアの架け橋) 令和二年 春季号 (No.73)

発行日 : 令和2年4月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : 株式会社サンユー



## 台湾の翼 チャイナエアラインなら、 うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは  
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航  
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案  
充実の法人プログラム  
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心  
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



[www.china-airlines.com/jp/jp](http://www.china-airlines.com/jp/jp)